

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢に対する茨城県内企業の意識調査

ロシアのウクライナ侵攻、 県内企業の半数超で業績に悪影響を見込む

～ 燃料高が影響、「運輸・倉庫」で顕著に表れる ～

はじめに

2022 年 2 月 24 日以降、ロシアによるウクライナに対する大規模な軍事行動が続いている。1 カ月以上にわたる戦闘が続くなか、徐々に日本国内でも影響が出始めている。先日、帝国データバンクが発表した「日本企業の“ロシア貿易”状況調査」* においても、ロシアに対する貿易制裁などにより最大で約 1.5 万社に影響する可能性がある」と分析している。

国民生活に目を向けると、穀物生産国であるロシア、ウクライナともに輸出が滞れば世界的な穀物の供給不足となり、全世界で特に小麦製品等の価格上昇が引き起こされる。また、ロシア産原油や天然ガスが世界で敬遠され、供給が減少することで生じる燃料価格などの上昇も懸念される。

そこで、帝国データバンクは、ロシア・ウクライナ情勢に対する茨城県内企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 3 月調査とともにを行った。

※調査期間は 2022 年 3 月 17 日～31 日、調査対象は茨城県内企業 349 社で、有効回答企業数は 166 社(回答率 47.6%)。

調査結果

- ロシア・ウクライナ情勢による業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む茨城県内の企業は 54.2%となった。他方、「影響はない」は 21.7%、「分からない」は 23.5%だった
- 『マイナスの影響がある』業界は、「運輸・倉庫」が 75.0%で最も高かった。価格が急騰している軽油など燃料を必要とする業界で、大きな影響を受けていることが明らかとなった

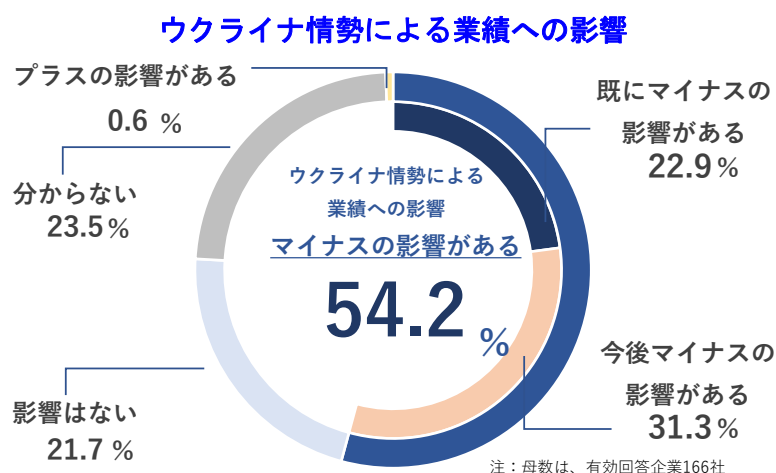
* 帝国データバンク「日本企業の「ロシア貿易」状況調査」(2022 年 4 月 6 日発表)

1. 県内企業の 54.2%で業績へ「マイナスの影響」

ロシア・ウクライナ情勢が自社の業績にどのような影響があるか、茨城県内の企業に尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は 54.2%と、半数超にのぼった。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 22.9%、「今後マイナスの影響がある」が 31.3%となった。

他方、約 2 割の企業で「影響はない」（21.7%）としたほか、4 社に 1 社は自社業績への影響について「分からない」（23.5%）としていた。

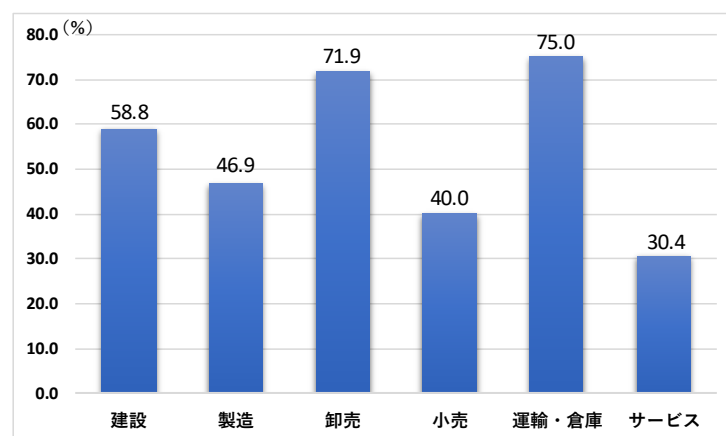
一方、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業はわずか 0.6%であった。



2. 「運輸・倉庫」でマイナスの影響が顕著

業績へ『マイナスの影響がある』県内企業を業界でみると、軽油急騰の影響を受けた「運輸・倉庫」が 75.0%で最も高かった。次いで、「卸売」71.9%、「建設」58.8%、「製造」46.9%、「小売」40.0%、「サービス」30.4%となった。特に、燃料価格や食品価格の上昇に敏感な業界で影響を受けている様子がうかがえる。

業績に『マイナスの影響がある』割合



まとめ

調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢に対して、半数超の県内企業で業績にマイナスの影響を見込んでいることが判明した。特に、「運輸・倉庫」など価格高騰が続く燃料を必要とする業界でその影響は大きくなっている。

政府は企業の負担を軽減するため、緊急経済対策の策定を指示するなど対応を急いでいる。しかし、ロシアのウクライナ侵攻が長期化する様相をみせるなか、今後も原材料価格の上昇は避けられないだろう。このまま価格上昇、高止まりが続けば、企業の設備投資、個人の消費活動が手控えられることも懸念される。

先行きの不透明感が強まるなか、企業活動の停滞や消費マインドの低下が進まぬよう、政府には早急な対策が求められる。

【 内容に関するお問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内で
ご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。